

1.職員の任免と職員数に関する状況

(1)任免と職員数の状況（各年度4月1日現在）

令和7年度	623人	
令和6年度	607人	
差引	+16人	(内訳) 令和6年度退職・派遣等 28人 令和6年4月2日～ 令和7年4月1日採用 44人 計 +16人

※職員数は、一般職の常勤職員の数で、休職者などを含んでいます。

(2)職員数の推移（各年度4月1日現在）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	過去5年間の 増減数(率)
592人	585人	586人	599人	607人	623人	+31人 (+5.2%)

2.職員の給与の状況

(1)人件費の状況（令和6年度普通会計決算）

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
461億179万円	64億6,136万円	14.0%

※人件費には一般職員および特別職（市長・議員など）の給料や報酬のほか共済負担金などが含まれます。

(2)職員給与費の状況（令和6年度普通会計決算）

職員数 (A)	給与費				1人当たりの 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
589人	21億6,884万円	2億8,991万円	10億3,510万円	34億9,385万円	593万円

※職員手当には退職手当負担金を含みません。

※燕市的一般行政職の給与水準は、国家公務員を100としたラスパイレス指数では、95.2となります。

※職員数(A)には公営事業関係職員数を含みません。

(3)初任給と経験年数別、学歴別の平均給料月額（令和7年4月1日現在）

区分	初任給	経験年数			
		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	
一般行政職	大学卒	220,000円	284,600円	328,200円	364,900円
	高校卒	188,000円	257,700円	274,700円	309,600円
技能労務職	高校卒	185,700円	—	—	—

※対象となる職員がいない、または少数の場合は「—」で表示しています。

(4)平均年齢と平均給料月額（令和7年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	40.4歳	306,200円
技能労務職	55.2歳	293,200円

(5)特別職の報酬等（令和7年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額	期末手当支給割合
市長	949,700円	6ヶ月期 1.725月分 12ヶ月期 1.725月分 計 3.45月分
副市長	721,400円	
教育長	654,400円	
議長	481,600円	
副議長	399,400円	
議員	379,900円	

(6)主な手当の種類とその内容（令和7年4月1日現在）

【毎月支給の手当】

区分	内容
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ①子 11,500円 ②その他 3,000円 (16歳から22歳の子1人につき5,000円加算)
住居手当	住居費用（借家）を負担している職員に支給 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃額に応じ最高月額27,000円まで
通勤手当	通勤のために費用を負担している職員に対して支給 ・電車・バス等利用者 負担している運賃額に応じ最高月額55,000円まで ・自動車等利用者 使用距離に応じ最高月額31,600円まで
管理職手当	役職に応じて支給 最高月額62,400円

【毎月支給以外の手当】

区分	内容		
期末・勤勉手当	期末手当 6ヶ月期 1.25月分 (0.6875) 12ヶ月期 1.25月分 (0.6875) 計 2.50月分 (1.375)	勤勉手当 1.05月分 (0.5125) 1.05月分 (0.5125) 2.10月分 (1.025)	合計 2.30月分 (1.20) 2.30月分 (1.20) 4.60月分 (2.40)
職制上の段階、職務の級等による加算措置あり			

※()内は、再任用職員に係る支給割合です。

3.職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間

始業時刻	終業時刻	休憩時間	休日等
午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時	・日曜日・土曜日 ・国民の祝日 ・年末年始 (12月29日～1月3日)

(2)休暇（令和7年4月1日現在）

休暇の種類		付与日数
年次有給休暇		20日（翌年度に20日を限度に繰越）
主な特別休暇	結婚休暇	連続8日以内
	産前産後休暇	産前8週、産後8週
	妻の出産休暇	3日以内
	育児時間休暇	1日2回、各30分以内
	出生サポート休暇 (不妊治療に係る休暇)	5日以内（体外受精などの場合は、10日以内）
	骨髓ドナー休暇	必要とする期間
	ボランティア休暇	5日以内
	子の看護等休暇	8日以内（該当する子が2人以上 の場合は12日以内）
	忌引休暇	続柄により1～10日
夏季休暇		5日

(3)育児休業・介護休暇等の取得状況（令和6年度）

	男性職員	女性職員	合計
育児休業	7人	14人	21人
部分休業	0人	6人	6人
介護休暇	0人	0人	0人

4.職員の分限と懲戒処分の状況（令和6年度）

(1)分限処分の状況

休職 25件（心身の故障）
 降給 0件
 降任 0件
 免職 1件

※同一の者が複数回にわたって処分されたときは、その数を重複して計上しています。

(2)懲戒処分の状況

戒告 0件
 減給 0件
 停職 0件
 免職 1件

5.職員の服務の状況（令和6年度）

職務専念義務免除 19件
 営利企業等従事許可 20件

6.職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1)職員研修の状況（令和6年度）

区分	研修名	受講者数
派遣研修	階層別研修（新採用職員、一般職員）	86人
	専門研修（固定資産税、市町村民税等）	
	県自治研修所研修	52人
	新潟県専門研修	1人
	市町村アカデミー	3人
区分	研修名	受講者数
庁内研修	行政実務基礎研修（1年目職員研修）	29人
	接遇力向上研修	25人
	採用2年目ステップアップ研修（インバスケット）	23人
	実務データ分析研修	22人
	危機管理研修	23人
	ハラスメント研修（eラーニング）	58人
	SNSリスク対策研修（eラーニング）	43人
	コンプライアンス研修（eラーニング）	52人
	電話応対研修	26人
	電話応対コンクール	2人
	行政実務基礎研修（2年目職員研修）	23人
	メンタルヘルス研修	58人
	クレーム応対研修	23人
	公文書作成研修	19人
	DX推進研修	52人
	チームワーク向上研修	57人
	職員交通安全研修会	全職員対象
	行政実務基礎研修（4年目職員研修）	17人
	市役所長善館（マネジメント・政策立案）	21人
	情報セキュリティ研修（eラーニング）	353人
	読み解力向上研修	10人

(2)勤務成績の評定の状況

職員の能力開発と組織の活性化を図るために、能力・実績を重視した人材育成型の人事評価制度を、全職員を対象に実施しています。

7.職員の福祉と利益の保護の状況（令和6年度）

(1)健康診断等の受診状況

定期健康診断 314人
人間ドック 289人

(2)公務災害と通勤災害の発生件数

公務災害 17件
通勤災害 0件

8.公平委員会の業務の状況（令和6年度）

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求 0件
職員に対する不利益処分に関する不服申立ての状況 0件